

県内全自治体、国を上回る

全国1位の君津 1月から削減開始

総務省が8日発表した地方公務員給与実態調査で、2012年度の給与水準については、千葉県内のすべての自治体が国を上回っていることがわかった。国家公務員は昨年4月から2年間給与を臨時に減額しており、国と市町村で給与の逆転が起きた格好だ。国は地方公務員の給与引き下げを求めているほか、民間の給与水準と比べても高いが、自治体の対応は分かれている。

国家公務員を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す「ラスパイルズ指数」を公表した。給与総額を単純に比べるとはなく、学歴や経験年数なども加味して算出する。指数が100超の自治体は国よりも給与水準が高い。

全国10位以内に4市町

県内自治体の給与はすべて国の水準を上回った

県内順位	自治体名	ラスパイルズ指数	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)
千葉県				
1	君津市	113.7	39万5807	37.4
2	神崎町	112.7	40万2136	44
3	市川市	112.4	48万6608	45.1
4	鎌ヶ谷市	112	43万6531	43.6
5	成田市	111.8	45万5836	42.5
6	我孫子市	111.6	46万7500	45.7
7	市原市	111.5	40万6403	40.4
8	八千代市	111.1	42万7266	40.4
9	松戸市	111	44万6838	42.4
9	佐倉市	111	45万8851	43.7
49	長生村	103	33万0695	40.5
49	長南町	103	35万8261	43
51	大多喜町	102.9	35万8766	43.8
52	一宮町	101.7	35万1219	44.7
53	睦沢町	101.5	34万5562	43.3

千葉県が110・5と都道府県では3番目に高い。敏令市を除いた市区町村の順位でも1位の君津市のほか、神崎町、市川市、鎌ヶ谷市と4自治体が全国で高い方の10位以内に入った。

113・7と市区町村で最も指数が高かった君津市は「不名誉な結果」(鈴木洋邦市長)と受け止める。「このままでは

いけない」と1月から条例を改正するなどして特別職や職員の給与削減を始めた。15年度には給与・人事制度も見直す考えだ。

君津市は06年から1970年の合併時に採用した団塊世代の職員が大量退職。管理職を中心に職員の3分の1が退職した。

現在の職員の平均年齢は37・4歳と全国でも10本の指に入るほど若い。若くして管理職に就いた職員が多く、経験年数別に給与を比べ算出するラスパイルズ指数が必然的に高くなるという事情がある。

県内で最も低かったのは睦沢町(101・5)。市原武町長は「なるべく100に近づきたい」と職員の給与をさらに削る考えだ。ただ政府には「国会議員の定数削減の議論を進めずに、公務員の給与をやり玉に挙げる手法は好かない」と舌を刺す。

国家公務員の給与を7・8%削減する時限措置がなければ睦沢町の指数は93・7だった。総務省が地方公務員の給与削減を求めた当初は給与を据え置つもりだったが、13年度予算案に地域活性化

化名目で3000億円が還元されるとわかり「考えを改めた」(同)。一方、千葉県は「簡単には決められない」と言葉を濁す。給与の引き下げは最終的には知事の判断。削るにしても職員組合との交渉や、県議会での条例改正が必要だ。

政令市の千葉市は109・6。08年度から独自に実施する給与削減の効果を反映した数値だ。4月以降も削減は継続するが国が要求する水準には届かない。削減率を引き上げるか、給与を据え置いたため財源を確保する必要があるが今

のところが方針は未定。7月までに判断する。地方交付税を受け取らず自立して財源を確保する富裕自治体、浦安市(109・4)の松崎秀樹市長は「下げることは考えていない」と言い切る。「今まで努力してきた成果もあるのに」と指摘する。

ただ水準が下がり続ける民間の給与実態と比べると、現時点の地方公務員の給与は恵まれている。自治体は他の支出を削っても今の給与水準を維持しようとするなら、住民への言いにくい説明が必要になる。

行革実績で配分上積み

交付税 給与と費削減と並行実施

国が地方に代わって徴収し、地方の財政事情に応じて配分しているのが地方交付税。地方公務員給与にもこの交付税が

あてられている。国家公務員は震災復興財源捻出のため2012年度から2年間、給与を7・8%カット中。国は国家公務

員の水準を上回る自治体は給与を国並みに引き下げよう要請した。国は13年度の地方公務員給与と費の削減を前提に

たることから、後進に道を譲ることを決めた。立候補予定者は今後とも増える可能性がある。

交付税を約4000億円減らす。総務省は自治体の人口規模などに応じて配分額を圧縮する。併せて用意したのが自治体のこれまでの行政改革を評価する仕組み。地域活性化を名目に3000億円の「元気づくり」事業を新設。このうち1500億円を交付税として、既に給与水準が低く過去に職員数の削減が進んでいる自治体ほど多く受け取れるようにする。

「新人」の口座開設競う

県内地銀がキャンペーン

千葉県の地方銀行が「新人」の口座開設競う。力月弱前倒しした。貯蓄などのキャンペーンも展開する。期間は5月末まで。

千葉興業銀行も4月末まで同行を給与振込先に指定した人に抽選で3000円または1万円分の商品券を贈る。新しく給与の受取口座を開設した場合は、先着で千葉ロッテマリーンズの通帳キーも渡す。

トに抹茶、きな粉、ココアをまぶした「3色トリュフポテト」(200円)などスイーツ3品とハート形の「ミートハートロフ」(300円)。各品1日当たり50個限定で売り出す。

船橋市長選は6月23日投票。千葉県船橋市選挙管理委員会は任期満了に伴う次期市長選の投票日を6月23日すると発表した。告示は6月16日。在任期間が4期16年間にお

都内にかかる橋写真付きマップ。都道路整備保全公社

が必要がある。給与カット